

## 井上準之助・その人と経済観

三重野 勝人

(一)

井上準之助は、昭和初期の民政党浜口雄幸内閣の蔵相として、金解禁、緊縮政策を推進し、それ故にまた、右翼秘密結社血盟団員小沼正の凶弾に倒れた、郷土出身の政治家として知られる人物である。

彼は、一八六九年（明治二年）、日田郡大鶴村字大肥の酒造家井上清氏（大分県第八大区第三小区々長）の五男二女の末子として生れた。七才の時、叔父井上簡一氏（広瀬淡窓門下、郷里に私塾も開く）の養子となり、後一一才の時養父死亡のため家督を相続した。迫小学校卒業後、一八八〇年（明治二三年）豆田郡立教英中学（間もなく廢校）に入学したが、心藏病のため中退し、一時久留米で療養した。一八八五年全快した後、本人の強い希望で上京した。その後学に志すことに意を決し、高等中学を受験したが不合格となり、結局一八八七年（明治二〇年）一九才で、仙台の第二高等中学に入学した。二高では、文科の高山橋牛と首席の地位を争つたといわれるが、一級下には土井晩翠もあり、この二高での生活が、彼の人格形成に大きな影響を与えたといわれている。第二高等学校卒業後、彼は東大法科にすすみ、一八九六年（明治二八年）これを卒業、日銀に入社しエリート金融マンとして人生の第一歩を踏みだした。

ところで井上準之助については、その推進した金解禁、緊縮政策が、後に見るように、並みの政治家にはとうてい為しえない

い決断と実行力を要求される難事であつたこと、またその結果が本人の死も含め悲劇的であつたことなどの故に、その政策と並んで人物史的な興味をも喚起されるのである。

そこで二、三その人となりに関する資料を紹介すると、結城豊太郎（日銀総裁など歴任）は、井上準之助の人となりを、「全体として纏つておれば、局部々々の不出来なことは多く間わなかつたこと。物事の処理一仕事につけることのうまかること。非常に熱があつたけれども亦頗る平淡で、常に平静を失わなかつたこと。」の三点に要約し、彼を知る人であれば異存のない所だと述べている。（井上準之助伝序文）。また當時金解禁に反対の論陣を張った高橋龜吉氏（評論家）は、「井上さんという人は、大変実行力があつたですね。その点に於ては評価すべきだつたと思います。」（昭和史探訪I）と語り、政策は別としてその精力的な行動力を評価している。この外、池田成彬（三井合名理事、蔵相）は、「銀行をやっている時分はむしろ小心欲々として……どちらかというと弱かつた。……どうも消極的で物足りない。それが一度政治に入つてからは……全てのことを無理して強引にやつた。」（古人今人）と語り、報知新聞は、「井上氏について我等の感歎に堪えないのは、その強い人であったことである。まことにストロングマンにあつた。……力強き政治家、如何なる盤根錯節に遭遇しても不屈不撓の氣力を持って、これを擊破せざれば止まざるをの精神は、近代我国の政治家中には、全く他に類例を見ざる所であつて……。」（一九三二年二月一二日付）と、彼の死を弔む社説で論じた。

学生時代の人となりについては、二高時代同級生間の投票では、「徳望家」の第一人者としてあげられたり、「大人の風」があり、酒をむやみに飲むとか、夜を徹して遊ぶということもなく、「中庸の生活」を送つたと伝えられているので、どちらかというと真面目で地味な存在であつたよう印象づけられるが、反面、学内のもめごとなどに際しては「事を円満に解決する」役割を果たし、「兄貴分」として畏敬もされ、「不思議な男」とも見られたといわれる。人と変った面では、「雨の日に唯一人ゲートルを巻いて登校していた」（二高時代）ことや「大学の講義の時、ほとんどの学生がインクペンで筆記したのに彼のみは常に毛筆をもつて日本紙の帳面に筆記した。」（東大時代）などのことが伝えられているが、この孤高とも超俗的

もいえる人のありようは、久留米時代に頻繁に出入りした梅林寺の和尚の感化もあつたであろうし、長期の療養生活からくる孤独感、あるいは、療養中の一年半、遂に一度も見舞に訪れることがなかつた母の剛毅さ、また庄屋の流れをひき、区長として「社会奉仕」に心をくだき「財を投じて人の難を救い」このため一時家計すら傾けた父清氏の生きざま、それに淡窓の学をひく叔父簡一氏の教訓などが影を落としているものと考えられる。

歴史において個人の果す役割をどのように評価するかは問題のある所にあるが、ここに立憲政体と整備された官僚機構に支えられる現代の政治舞台においては、一政治家の果せる役割はに、おのずから限界のあることは云うまでもないことである。しかし仮にそうであつても、なお且つ一政治家の持つ人格のありようが、一国の運命すら左右する場合があることもまた否定出来ない事実である。

この点で想起されるのは、一九四五年一二月、自らその生命を断つた近衛文麿について、朝日新聞や毎日新聞が次のような意味のことを述べていることである。「近衛公が性格上戦争を好まないことは分るが、性格の弱さが戦争の起るのを容易にしたのである。政界の指導者の場合、個人の性格の弱さは国家的な罪悪である。」（一二月一八日付朝日）。「公の性格は、その弱さと反省的なところが悲劇の主人公にできている。つまり疾風怒濤時代の政治家として、公は全ての欠陥を暴露したのだつた。支那事変の勃発にも、翼賛運動の展開にも、はた三国同盟の締結にも公の責任は重いのだが、……いはば柄にもない役を演じたのである。」（同毎日）

これは、近衛の人格が、国家の運命を決定づける一つの要因であったとする観点から近衛を批判したものであるが、近衛の決定的段階における決断力の弱さ、あるいは責任回避の姿勢が、戦争への道を容易にしたのだと指摘している。

さて、井上準之助の人となりは、先に学生時代及び政界時代について見てきたが、その細部にわたる検討はさておき、政界時代にあっては、「決断力に富み、こうときめたことをやりぬく努力家」（NHK「昭和の大蔵大臣」）という評価では共通している。これは近衛の場合と全く対照的な評価であるが、この強者井上が、日本軍国主義勃興期に、その勢力の凶弾によつ

て生命を断たれたのに對し、弱者近衛が、この軍國主義崩壊期に自ら命を断たねばならぬ運命に追い込まれたことは、対比してみてまた興味深いことである。

それはさておき、このようなストロングマン井上を内面から支えたのは、己の持つ才能と学識に対する自負であった。さきに紹介した池田成彬は、彼を「初めから才人ではあった。なかなか頭は冴えておった。」と述べているが、彼は東大卒業成績は一番で、時に商法に秀れていたといわれている。このような才能と学識に加え、彼は、日銀就職後の一九八七年から一九〇〇年にかけて英國に留学してロンドンバンクに勤務、一九〇八年から一年にかけては、日銀ニューヨーク代理店監査役として米国に在留し、永遠の繁栄を約束された先進資本主義に関する知識、見聞を広めている。彼の自信は、このような経験の中で培われ、これが彼の人となりとあいまってストロングマン井上を形づくったのである。

とも角、彼の以後の経歴をたどってみるとこののような彼の人となりを裏付けるように、彼は、大正から昭和初期にかけて起る経済的な重要場面には、必ず重責を担つて登場している。

## 〔二〕

一九一一年、米国から帰朝した井上は、日銀から横浜正金銀行に入社した。正金銀行は外國貿易金融を専業とする特殊銀行で、日本帝国主義の大陸政策の一翼を担つたが、彼は一九一三年にはその頭取に就任し、第一次世界大戦（一九一四～一九一八）の終つた翌一九一九年三月までその任にあたつて、漢治洋公司借款を中心とした対支借款、及び公債引受けなどを積極的に推進した。

正金銀行を辞任した井上は、一九一九年四月、初めて日銀總裁に就任した。これは、大戦後の変動に対処する人事だと推定されるが、彼は銀行引受手形再割引制度を創設して金融の拡大を計り、また一九二〇年におこつた戦後恐慌の事後処理にあつた。

一九二三年九月一日、一〇万の犠牲者と多大の財貨を失わせた関東大震災が発生したが、井上は日銀火災現場で消防隊を卒先舎内に導いて金庫焼失を防ぐ活躍をした。ここらにも彼の人となりが現れているが、明る九月二日には、請われて所謂「震災内閣」たる第二次山本権衛内閣の藏相に就任した。これより先、八月二六日に加藤友三郎内閣は首相死去のため倒れ、組閣の大命は山本に降っていた。井上の藏相就任は、大震災最中の突然の要請によるもので、このよう形での政界入りは、まさに彼をおいてこの破壊と混乱の中から日本経済を救いだせる者はないと判断されたからであろう。彼は、九月三日、藏相就任の事務引継ぎ、就任挨拶が終るや、その席上で直ちにモラトリアムの施行を提案し、並みいる大蔵官僚を驚かせた。このモラトリアム（支払猶予令）は、第一次世界大戦時にヨーロッパ諸国で行われたものであるが、日本では前例がなく、またヨーロッパ諸国の立法例などは大蔵省庁舎消失のため存在しなかつた。にもかかわらず彼は、九月三〇日期限を条件として緊急勅令でこれを施行し、その他のちに問題となる手形割引損失補償令など数々の緊急措置を講じ、金融、経済を中心としてその復興に手腕を振った。山本内閣は、この年一二月二七日に起つた虎の門事件のため引責辞職したため、結果的には井上は、震災中からその直後の最も困難な時期を藏相として政務をとつたことになった。

一九二三年から一九二七年五月まで、井上は初めて閑職となつたが、この間一九二四年一月には、貴族院議院に勅任されている。この後、彼の出番がめぐつて来るのは、一九二七年のことであつた。

一九二七年三月一五日、片岡藏相の失言を契機として金融恐慌が起り、経済界はまたまた大混乱に陥つたが、時の若槻憲政内閣はその收拾に失敗して倒れ、田中政友会内閣が成立した。この内閣は、三週間のモラトリアム、日銀からの融資策によつてこの危機打開をはかったが、その期限切れに近い五月一〇日、井上は高橋是清蔵相に請われ急拝日銀総裁に就任した。この際の経過については、彼は「私が総裁に就任すれば、藏相が困られないことは限らぬが、藏相の犠牲的精神に感激したから、自分も毀譽褒貶を度外視してお受けしましよう。」（井上準之助伝）と述べ決定をみたといわれる。この言葉の中の“困られることもないとは限らぬが”という一節は、多分この恐慌の原因となつた震災手形処理問題が、震災時に彼の手にな

つた損失補償令に端を発していることを考えての上の発言であろうと思われるが、とも角再度日銀総裁となつた彼は、休業銀行の整理、弱少銀行の統合などに努め、恐慌の事後処理を終えて翌年六月に辞任した。

以上が、一九二八年までに、井上が日銀総裁あるいは大蔵大臣としてかかわった事件であるが、これらの経過を一貫して見られる時徴点は、大戦から戦後にかけての日本經濟の浮沈～大戦景気、戦後恐慌、震災恐慌、金融恐慌～に際し、彼が政界、經濟界の重鎮としてこれに深く関与していることである。このことは、彼の登用経過の遇発性とあいまつて、彼がこれら重大危機克服にうつてつけの力量と実行力を備えた人物として、高く評価されていたことを実証している。

この後井上は、浜口内閣の蔵相として、慢性的不況に悩む日本經濟再建を期して、金解禁、緊縮、産業合理化政策を推進し、文字どおり、そのために生涯をかけることになるが、ストロングマンとしての彼の特性が全面的に發揮されたのがこの時期であった。

民政党浜口雄幸内閣が成立したのは、一九二九年七月一日のことであったが、この時期日本は、政治、經濟、社会、外交など全ゆる分野で矛盾が激化しつつあった。

すでに一九二七年、田中内閣は、田中メモランダムによって満蒙独占の意図を明らかにし、折から進展しつつあった中国革命に干渉して山東出兵を強行し、一九二九年軍部による張作霖爆殺事件（満州某重大事件）を誘発せしめた。軍国主義勢力の台頭は、この時期から次第に顕著になつたてくるが、うち続く經濟不況とそれに対応する社會運動の高揚、政党やそれと結託する財閥に対する国民の不満の高まりは、独裁権力を確立して体制的危機打開を意図する軍国主義勢力にかつこうの舞台を提供しつつあつた。

さて、井上の浜口内閣蔵相の就任は、当時の政界の常識からすれば異例のことであるとされた。その理由は、(一)、政党政治下において非政党員（井上は蔵相就任直後入党したが）でしかも貴族院議員を登用することは異常であるとされた。(二)、民政党に人材の不足はなかつたといわれた。(三)、井上は政友会ことに高橋是清に近いと目された。(四)、井上は金解禁反対論者とみ

られていた。などであった。したがつて彼に対する四田の目は厳しいものがあつたといわれたが、それにもかかわらず、浜口首相が井上を蔵相として登用したのは、浜口の胸中に、井上をおいて内閣の断行しようとする金解禁政策を強力に推進しうる人材はないとの確信があつたからに外ならないであろう。井上の入閣を変節あるいは権勢欲に帰する見方も可成あるが、彼が根からの金解禁反対論者であつたかどうかは疑問で、例えは高橋龜吉が、「井上さんは、大蔵大臣になるまでは金解禁に反対だつたのです。それを自分でやつたのは、<sup>然</sup>公ならばやれるという自信です。というのは、井上さんは金解禁をやるのには財政をうんと緊縮せねばならんと前から主張していたんです。緊縮すればできる。おれならそれができるということだつたんですね。」（昭和史探訪I）と述べているのを見るとむしろ条件付解禁論者であつたと考える方が妥当のようである。

## (三)

一九二九年七月九日、政府は施政方針として十大政綱を発表した。それは「政府自ら中央地方の財政に対し、一大整理を行し、：汎く財界の整理と国民の消費節約とを促進せむとするにあたり、陸海軍の経費に関しても、国防に支障を来たさざる範囲において、大いに整理節約の途を講ずる所あらむとす。」と述べ、これによつて国民経済の基盤を培い、国家財政の基礎を強固にし、その上で近い将来金解禁を実現したい旨をうたつていだ。

この金解禁について、当時政財界の大勢はこれを歓迎するムードであつたといわれるが、その背景には、(一)世界的主要国が戦後相ついで金解禁を完了し、アメリカの“永遠の繁栄”を基軸に経済が順調に推移していく。(二)我国財界に、為替相場の激しい変動から脱し、経済の安定を計るべしという意見が強かつた。(三)解禁反対論の強かつた金融界も金融恐慌による資本の集中によってデフレ乗切りの自信を持った。四、一般国民を含め、慢性的不況に呻吟する人々が、金解禁による局面打開に漠然たる期待を持つた。などの情況があつた。ただし、解禁をやるにしても、旧平価（一〇〇円＝四九ドル八五セント五）にするか新平価（同四五ドル程度）であるかについては、輸出減を恐れる紡績、製糸、織物業界を中心に新平価要求が強かつた

が、井上は、その他の反対論も抑えて新平価解禁に踏みきったのであった。

さて井上は、金解禁に備え先ず緊縮政策を実施に移して行つたが、その緊縮ぶりは予想以上に厳しいものがあった。したがつて彼は、主に経済界を対象として積極的なPR作戦を展開した。彼のこの行動がいかにエネルギーッシュであったかは、一九二九年九月一日から六日にかけて郷里大分県に錦旗帰郷した際の彼の行動を見れば歴然としている。この帰郷は、入閣直後民政党に入党し、本格的に政界人としての第一歩を踏みだした彼が、確固とした政治基盤を固めるねらいでもくろんだと推定されるが、正味六日半の日程で日田、玖珠、中津、宇佐、高田、杵築、別府、大分を巡り、この間、講演だけでも二六回にのぼるというスケジュールをこなしている。この時彼はすでに六一才であり、この年令から考えてもまさに超人的な行動であった。

このような積極的な講演活動と並行しながら、彼はまず田中内閣から受けついだ昭和四年度予算の組替えを手はじめに、毎年度の予算の緊縮をはかった。五年度予算においては、対前年比約一億六千万円減の圧縮予算を組んだが、五年度の一般会計予算総額は約一六億一千万円、四年度は約一七億七千万円であったから実に九・三%の圧縮であった。昭和六年度も対前年比約一億七千万円減額の予算であったから昭和四年を基準にすれば、二年間で実に一八%の削減という過去例を見ない驚異的な緊縮を実現している。しかも、その緊縮が陸海軍予算においても可成高額にのぼった所に、井上の緊縮に対する不退転の姿勢が伺われる。

ところで緊縮政策は、このような予算の削減と共に、デフレによる産業界の不況、物価下落、弱小企業の倒産、失業などの現象を生みだすので、当然のことながら財政歳入減を来たす。そこで井上は、この歳入減を補うために、金解禁期間中、強力な行政、財政、税制改革を推進した。その代表的な政策が、浜口、若槻内閣にわたる一度の官吏減俸の試みと、若槻内閣時代の省の統廃合を柱とした行政整理であつたし、浜口内閣によつて軍部の反対を押え締結したロンドン軍縮条約も、財政的な見地から見れば、この政策の一環だったことができる。

さて、官吏減俸問題は、浜口内閣のもとでは、一九二九年一〇月閣議決定を見たものであつたが、司法判検事の反対を皮き

りに、反対運動は鉄道省、拓務省、朝鮮総督府、海軍部内に拡大し、さすがの井上も遂にこれを撤回するの止むなきにいたつたが、若槻内閣のもとでは、強力にこれ推進し一割内外の減俸を実現した。

省統廃合問題については後で触れるが、財政緊縮問題で無視できないのは、海軍々備縮少の件である。ロンドン軍縮条約の締結は、財政面で見れば、それによつて浮かぶ財源を国民負担の軽減に当てるという名分を持つものであつた。これは、政党、協調外交の勝利であると称賛されもしたが、この件に関する海軍の不満は、昭和六年度予算編成にあたつて補助艦補充計画に反映し、ぼう大な予算要求が海軍よりなされた。井上は、この難題に直面することになったが、この時の海軍の要求額は約一億三千万円（一九三六年まで）であり、これに対する大蔵省査定は約三億三千万円で差額約二億円であつた。その後の両者の折衝で、海軍は第二案を用意したが、なお兩者のへだたりは大きかつた。この時の海軍の云い分けは「第二案決定に際しては、海軍の中に種々意見があつたが、ようやく第二案を立案した。しかるになお金額を削減しなければならないとすれば、補充計画を根本的に考え方直さなければならない。このようなことは国防の見地から首肯し難い。」（井上伝）というものであつた。

結局約三億九千万円（第二案約四億一千万円）で妥結がなり、一月一日閣議決定を見たが、一〇月七日海相が閣議決定を要請して以来解決に一ヶ月を要した難問であつた。ロンドン軍縮条約が同年四月に調印され、統帥権干犯問題を惹起し、批准が難行してやつと一〇月二日に解決した直後に持ち上つた問題だけに、この折衝は政治的に大きな影響を与えたなかつたが、井上の財政的見地に立つた強固な姿勢が海軍を押切つた形で終つた。しかし、この問題が結着を見た直後の一一月一四日、浜口首相は、東京駅プラットホームにおいて右翼の凶弾に撃たれたのであつた。

さて、金解禁は、一九三〇年一月一一日に施行されたが、云われるようによつてこれは最悪の国際情勢のもとで行われたのである。というのは、これに先だつて一九年一〇月に、すでに米ウォール街に端を発した世界恐慌が始まつていた。これは、井上にとっても日本資本主義にとっても「不幸な遇然」（日本歴史・中央公論）であつた。勿論ウォール街の株価暴落が世界恐慌に発展するであろうことを見抜く先見性を井上に期待することは酷であり、また彼が、米国の繁栄と二〇年代の世界的な金本位

制への復帰によって、一見安定期を迎えていたかに見えた資本主義の先行きに、楽観的な期待を持ったとしても不思議ではなかった。当時の経済観は、「一九世紀的なそれであって、「金本位制は自由貿易と一体となつて資本主義の物価と雇用を自動的に調節する。」（N H K 「昭和の大蔵大臣」）という考え方が一般的であり、一時的な不況はあっても必ず「経済の常道」に復するという確信が経済人をとらえていたし、ましてやこの時期が、世界恐慌を契機としてはじまる「世界的にも従来の経済理論が一変」（昭和史探訪）する時点にあたり、今までの金融論、財政論が通用しなくなるとは、考え及ぶ人はいなかつたと考えられるからである。

井上が金解禁後、大恐慌の波及によって正貨が流出し、深刻な不況の影響が各界に及んで、彼の財政策が破綻に直面した段階においても、さらには大養政友会内閣が成立し、金輸出禁止の措置を取つた事態に直面しても、なお金解禁、緊縮の妥当性を主張して止まなかつたのは、このよう経済観に立つていたからに外ならない。

しかしながら、高橋龜吉が昭和史探訪の中で、高橋是清と井上準之助を比較して、「高橋是清さんは実感があり実証的ですね。井上準之助さんは何といつても理論的（それも古典化した）でその差があると思います。……井上さんの場合は、金融理論というのはこういうものなんだというその頭で全て考えていていますね。」と井上の蔽相としての評価を試みているのを見ると、同じ政治家であつても、さしたる人生の苦労を味わうこともなくエリートコースを歩み、しかも民衆の生きざまに直接かかわりを持つことの少ない金融界に君臨し、政治家経歴も短かい井上なるが故に、現実に展開する生きた事態に即応しえず金融理論にのみ依拠しその人となりとあいまつて金解禁政策に固執したということもできるであろう。

#### 四

さて、世界恐慌は一九三〇年から三一年にかけて日本経済に深刻な影響をもたらしはじめた。「日本資本主発達史」（守屋典郎）によれば、先ず米国を主要市場とする蚕糸業は、三〇年には糸価・マユ価共に前年の半値近くに暴落し、製糸業者の倒

産、養蚕農家の没落が相つぐ状況を呈したといわれ、綿糸もまた同様の事態に直面したとされている。

もともと金解禁は、為替の回復と共に物価の下落をともなうものであつたし、厳しい緊縮と相まって不況を必然ならしめるものであつたから、この世界恐慌の影響を倍加せしめる役割を果した。正貨の海外流出は増加し、五年末までの正貨輸送は三億三千万円にのぼり、それとは逆に貿易は、三〇年三〇億、三一年二四億と急速に衰退した。こうして恐慌は一般産業にも及び、金融界においても、三一年三月末、全国普通銀行七百七四行のうち休業、閉店状態にあるものは五八行に達し、失業者は一五〇万から二〇〇万に及んだ。他方農業では、三〇年の大豊作につづき三一年は大凶作で農産物価格の暴落と不作で大打撃をうけ、特に東北は三一年の凶作で飢餓状態におちいり悲惨の様相を呈した。（資本主義発達史）

このような状況の中で、野党政友会を中心に金解禁、緊縮政策に対する批判も高まりはじめた。一九三一年暮から始まつた五九帝国議会では、前藏相三土忠造、国民同志会会长武藤山治らが井上藏相に対し厳しい批判を浴せたが、その云わんとする所は、「政府は金解禁以来、財界の楽観説を宣伝したが、無防備なる金解禁の結果は、深刻なる不景気を招来し、中小商工業者の破綻、農村不況、正貨の流出など経済界の憂うべき事態を惹起した。然るに政府は今日なお經濟界には好転のきざしありとして、樂観的観測をなしているがその根拠は如何。」というものであった。

この間、浜口首相は、病状が一時回復したものの又悪化したため遂に辞職し、一九三一年四月には第二次若槻民政党内閣が成立した。井上はひきつづき藏相に留まつたが、その際だされた彼の声明では「純然たる民政党内閣であるから、從来取つた財政、經濟の根本の方針に於ては、今後も変化のありようがない。即ち緊縮政策非募債主義などは從来同様である。我々の見る所では、この世界的不景気に對し、日本だけが人為策をほどこして見た所で決して予期した効果を得られないばかりではなく、寧ろ将来に惡結果をもたらすことになる。兎に角、日本の經濟界は順調な推移を続けていることであるから、海外の事情さえ好転すれば……」と述べ、先にふれたように行政、財政、税制整理策をうちだし、官吏減俸を強行し、更に拓務省の廃止、恩給法の改正（軍の反対が強かつた）などを「一人自説を曲げず」強引に実現した。

こうして一貫して、金解禁、緊縮政策を推進した井上も、一九三一年、若槻内閣倒壊の遠因ともなった二つの大事件に直面した。一つは、九月一八日に勃発した満州事変であり、他は二一日に断行された英國の金本位制停止の措置であった。

戦争の勃発は、それが短期間に收拾されれば、財政、経済の基調に重大な変更を来すことはならないが、若し長期化すればいずれ緊縮政策に決定的な破局をもたらす筈であった。しかし、当の若槻内閣が短命に終り、次の犬養内閣の手によって井上財政は葬り去られたので、結果としてはそのような場面は訪れなかつた。一方英國の金本位制停止は、世界各国に深刻な衝撃を与える、それに追随しあるいは高金利政策を取る国が続出した。日銀も又、正貨流出防止のため公定歩合の引上げを行つたが、国内外を問わず、取引所の立会停止、休場するものがあとをたたず、その影響する所は深刻なものがあつた。

このような事態に対し井上は、「しかしながら今後はどうなるであろうかと云えば、恐らく暫くの期間（英國は）金輸出停止をしておいて……必要な対策を講じて再び金輸出を解禁し、元通りの金本位制に復帰するであろう。日本への影響は如何と云えど、表面的に考へるほど大したことではないと思う。」との談話を見出し、依然として一九世紀的な経済観から脱することなく、資本主義の永遠の繁栄の醉夢から醒めることがなかつた。

この間一部財界は、日本の金輸出再禁止近しと見てドルの思惑買に走り、わずか二ヶ月に三億円の正貨が海外に流出する結果をもたらした。井上は、これを愛国心に訴えて抑えようとしたが、それは不可なることを知ると、正金銀行をして強引に壳り向わしめた。これは井上らしい強気の対応であったが、政界においては野党たる政友会が、追いうちをかけるように一一日一〇日金輸出解禁の決議を行つた。これに対しても井上は「景気回復の手段としてこれを唱うるのであれば、一時の現象をとらえて国家永久の利害を誤るものである。」と強く反駁している。

若槻内閣は、この後一二月に閣内不統一のため總辞職して倒れ、井上もまた蔵相の地位を去つたが、閣内不統一の原因をなした安達内相らの政友会との連立内閣論の背後には軍が介在していたともいわれている。これは、井上財政ある限り、軍は財政面においてその行動の自由を制約されざるを得なかつたからであろうと推定される。それはともかく、代つて成立した政友

会の犬養内閣は、高橋是清を藏相に就任させ、組閣翌日の一二月一三日には、早くも省令によつて金輸出再禁止を布告し即日実施に移した。ここに、井上の政治生命をかけた金解禁政策も終止符をうつことになつたが、連立内閣論を唱えた安達謙三、富田孝二郎、中野正剛など、永きにわたつて民政党の中心をなした人物は時を同じくして党を去つた。この一半の原因は、民政党的大蔵大臣として頑強に金解禁に固執した井上の政治的手腕と党内における勢威にあつたのではないかと評された。

一九三一年一二月二三日六〇帝国議会が開かれたが、井上の金輸出再禁止に関する緊急質問に対し、高橋藏相が答弁を終る瞬間議会は解散された。

井上はこの後民政党總務に推され、同時に選舉委員長に指名された。選舉戦の最中の一九三一年二月九日、井上は東京府第一区民政党候補者の応援演説のため、演説会場たる本郷駒込追分町駒込小学校に赴いたが、到着直後の午后八時頃、右翼血盟團員の凶弾に倒れその生涯を閉じた。享年六四才であつた。

先に紹介した報知新聞は、「井上藏相を弔い且つ憶ふ」と題する社説の終りを次のように結んでいる。

「未来の宰相はかくの如くにして逝いた。政治上の争闘はあくまでも正々堂々たるものでなければならぬ。井上氏がその政治家たりし一生涯を通じ、終始一貫して正々堂々の陣を張り、斃れて後始めてやんだことは如何にも雄々しくまた勇ましき限りであった。我等は井上氏の政治家としての一生を通じて、まことに鎧袖に梅花をさむ若武者の思いがする。昭和七年二月十二日、青山墓地の梅花いまだ開かざるに先だち、この未来の宰相をつぼみのままに埋むることは如何にしても堪え難き無限の痛恨である。我等はこの悲惨事を最後として、日本の政界にかくの如き凶変の絶滅せんことを国民と共に切に切に願わざるを得ない。」

これから三ヶ月後に五・一五事件が起り、犬養首相が暗殺されたが、強者井上の死とその財政策の破綻は、まさに迫り来る戦争と独裁への歯止めを失わることになったとも考えられるのである。